



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <https://www.cksanetu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	111,433	10.0	7,929	4.2	6,094	29.6	3,815	28.3
2023年3月期	123,838	7.4	8,279	23.1	8,655	31.7	5,318	23.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,786百万円 (20.5%) 2023年3月期 6,023百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	458.22		8.4	8.0	7.1
2023年3月期	644.39		13.0	11.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,140	53,608	61.5	5,663.62
2023年3月期	75,455	49,147	57.5	5,240.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,436百万円 2023年3月期 43,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,698	2,680	1,071	981
2023年3月期	3,243	2,539	553	1,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		30.00		40.00	70.00	611	10.9	1.4
2024年3月期		35.00		35.00	70.00	618	15.3	1.3
2025年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		18.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,100	2.4	6,300	20.5	6,500	6.6	4,000	4.8	477.57

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,867,000 株	2023年3月期	8,867,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	491,354 株	2023年3月期	588,259 株
期中平均株式数	2024年3月期	8,327,532 株	2023年3月期	8,253,609 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,174	3.1	458	0.7	556	5.0	396	13.7
2023年3月期	1,139	4.3	462	2.4	530	5.0	348	53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.59	
2023年3月期	42.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,628	15,325	82.3	1,829.79
2023年3月期	18,416	14,911	81.0	1,801.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,325百万円 2023年3月期 14,911百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、諸外国で物価が上昇し、金融引締めが行われました。また、ウクライナ戦争が長期化し、エネルギー価格が高騰しました。2023年10月7日以降、イスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突が続いています。

わが国経済は、外国為替市場で円安が進行し、物価が上昇しました。また、原発の再稼働が遅れ、電力料金が高騰しました。3年余り続いた国の新型コロナウイルス感染対策は解除され、経済活動は徐々に正常化しました。

2024年1月1日には、能登半島地震が発生しました。連結子会社のシーケー金属株式会社の溶融亜鉛鍍金工場では、めっき槽から亜鉛の溶湯が流れ出して火災が発生し、配管機器の製品倉庫では、高層ラックに収納していた継手類の入ったケースが落下しましたが、いずれも、ただちに復旧を果たしたため業績への影響は軽微でした。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、伸銅品の需要が低迷したため、完全子会社のサンエツ金属株式会社は、臨時休業日を設けて生産調整しました。また、シーケー金属株式会社は、全天候型製品倉庫を建設して物流機能を強化しました。当社グループの主要原料で国際相場商品の銅の建値は、2024年3月に最高値を更新しました。

当社グループの連結経営成績は、伸銅事業の販売量が減少したため、売上高は1,114億33百万円（前年同期比10.0%減少）となり、営業利益は79億29百万円（同4.2%減少）となりました。営業外費用として、デリバティブ損失が16億66百万円、デリバティブ評価損が5億24百万円発生したため、経常利益は60億94百万円（同29.6%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は38億15百万円（同28.3%減少）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は9万429トン（前年同期比13.8%減少）、売上高は935億50百万円（同11.9%減少）となり、セグメント損益は50億21百万円のセグメント利益（同10.6%減少）となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は54億4百万円（前年同期比9.8%減少）となり、セグメント損益は4億52百万円のセグメント利益（同20.3%減少）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は124億78百万円（前年同期比6.7%増加）となり、セグメント損益は21億37百万円のセグメント利益（同20.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は556億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加しました。これは主に、受取手形が7億10百万円、売掛金が13億11百万円、棚卸資産が17億1百万円減少したものの、電子記録債権が50億円増加したことによるものであります。固定資産は215億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加しました。この結果、資産合計は771億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は203億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億60百万円減少しました。これは主に未払消費税等が3億46百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億10百万円、短期借入金3億90百万円、未払法人税等が14億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は31億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少しました。この結果、負債合計は235億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億75百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は536億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億60百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が38億15百万円、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末は57.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、当連結会計年度末には9億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億98百万円（前年同期比4億54百万円収入の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加29億30百万円、仕入債務の減少10億50百万円、法人税等の支払31億96百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が61億14百万円、減価償却費19億73百万円、棚卸資産の減少17億16百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は26億80百万円（前年同期比1億41百万円支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が26億81百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10億71百万円（前年同期比5億17百万円支出の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が3億90百万円、長期借入金の返済による支出3億35百万円、配当金の支払6億60百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携等を、積極的に推進していく所存です。

各セグメントの今後の見通しは、次のとおりです。

①伸銅事業

当社の完全子会社であるサンエツ金属株式会社は、砺波工場の既存設備のバックアップと事業領域の拡張に備えるため、隣接地を買収し、工場を建設しています。

②精密部品事業

当社の完全子会社であるサンエツ金属株式会社は、日立金属株式会社から譲受したシンクロナイザーリング事業の生産性を改善するため、自動化・機械化に注力しています。

③配管・鍍金事業

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社は、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術の開発に注力しています。

なお、伸銅事業及び精密部品事業は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。

前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の価格を当期実績よりも高い水準に設定しており、伸銅品の販売量が同水準であることから、売上高については増収となる見込みです。営業利益については、当期に発生した相場差益が次期では発生しないことを前提にしているため、減益となる見込みです。経常利益については、当期に発生したデリバティブ損失およびデリバティブ評価損が次期では発生しないことを前提にしており、経常利益は増益となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期 (予想)	114,100	6,300	6,500	4,000
2024年3月期 (実績)	111,433	7,929	6,094	3,815
増減 (増減率)	2,666 (2.4%)	△1,629 (△20.5%)	405 (6.6%)	184 (4.8%)

(金属相場価格の予想)

電気銅（千円/t）	1,300
電気亜鉛（千円/t）	433

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社に関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当45円、期末配当45円、合計90円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030	981
受取手形	3,074	2,364
売掛金	15,256	13,944
電子記録債権	8,245	13,245
商品及び製品	7,482	7,764
仕掛品	9,637	8,583
原材料及び貯蔵品	8,694	7,764
前払費用	67	65
その他	1,117	996
貸倒引当金	△82	△73
流動資産合計	54,523	55,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,706	15,025
減価償却累計額	△6,640	△7,106
建物及び構築物 (純額)	7,066	7,919
機械装置及び運搬具	26,104	26,594
減価償却累計額	△23,120	△24,092
機械装置及び運搬具 (純額)	2,983	2,502
土地	7,020	7,290
建設仮勘定	530	332
その他	2,632	2,948
減価償却累計額	△2,254	△2,450
その他 (純額)	377	497
有形固定資産合計	17,978	18,542
無形固定資産		
のれん	74	—
ソフトウェア	336	260
ソフトウェア仮勘定	—	6
その他	11	11
無形固定資産合計	422	277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,836
退職給付に係る資産	9	6
繰延税金資産	1,113	794
その他	65	47
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,530	2,683
固定資産合計	20,931	21,503
資産合計	75,455	77,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,337	8,327
短期借入金	7,890	7,500
未払金	105	111
未払費用	825	863
未払法人税等	1,942	533
未払消費税等	267	614
賞与引当金	1,231	1,236
設備関係支払手形	568	279
その他	632	874
流動負債合計	22,801	20,340
固定負債		
繰延税金負債	330	355
再評価に係る繰延税金負債	280	280
退職給付に係る負債	1,709	1,631
長期借入金	776	441
その他	408	481
固定負債合計	3,506	3,191
負債合計	26,307	23,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,710	4,728
利益剰余金	36,863	40,017
自己株式	△1,498	△1,122
株主資本合計	42,833	46,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	315
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	7	32
退職給付に係る調整累計額	0	143
その他の包括利益累計額合計	553	1,056
非支配株主持分	5,760	6,171
純資産合計	49,147	53,608
負債純資産合計	75,455	77,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,838	111,433
売上原価	110,601	98,410
売上総利益	13,237	13,022
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,265	1,150
給料及び手当	1,176	1,237
役員報酬	471	510
退職給付費用	34	30
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	2,009	2,161
販売費及び一般管理費合計	4,957	5,093
営業利益	8,279	7,929
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	40
デリバティブ利益	537	12
デリバティブ評価益	77	1
為替差益	63	1
業務受託料	49	49
出向者負担金受入額	35	57
雇用調整助成金	—	12
その他	234	240
営業外収益合計	1,037	420
営業外費用		
支払利息	21	11
デリバティブ損失	293	1,666
デリバティブ評価損	315	524
その他	32	51
営業外費用合計	662	2,254
経常利益	8,655	6,094
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	18
補助金収入	6	15
特別利益合計	6	35
特別損失		
固定資産除却損	1	10
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	1	15
税金等調整前当期純利益	8,660	6,114
法人税、住民税及び事業税	2,585	1,726
法人税等調整額	138	130
法人税等合計	2,723	1,856
当期純利益	5,936	4,257
非支配株主に帰属する当期純利益	618	441
親会社株主に帰属する当期純利益	5,318	3,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,936	4,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	359
為替換算調整勘定	16	25
退職給付に係る調整額	22	143
その他の包括利益合計	87	528
包括利益	6,023	4,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,394	4,318
非支配株主に係る包括利益	629	467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,507	32,148	△1,367	38,046
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			5,318		5,318
自己株式の取得				△1,082	△1,082
自己株式の処分		105		951	1,057
連結範囲の変動			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		97			97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	4,714	△130	4,786
当期末残高	2,756	4,710	36,863	△1,498	42,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56	565	△8	△22	477	5,369	43,893
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△614
親会社株主に帰属する当期純利益							5,318
自己株式の取得							△1,082
自己株式の処分							1,057
連結範囲の変動							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	—	16	22	76	400	476
当期変動額合計	37	—	16	22	76	390	5,253
当期末残高	△19	565	7	0	553	5,760	49,147

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,710	36,863	△1,498	42,833
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			3,815		3,815
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				375	375
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	3,153	375	3,546
当期末残高	2,756	4,728	40,017	△1,122	46,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19	565	7	0	553	5,760	49,147
当期変動額							
剰余金の配当						△9	△671
親会社株主に帰属する当期純利益							3,815
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							375
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334		25	143	502	420	923
当期変動額合計	334	—	25	143	502	410	4,460
当期末残高	315	565	32	143	1,056	6,171	53,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,660	6,114
減価償却費	2,147	1,973
のれん償却額	90	74
有形固定資産除却損	1	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	65
受取利息及び受取配当金	△40	△45
支払利息	21	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,345	△2,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,355	1,716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△155	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195	△1,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△259	346
デリバティブ評価損益 (△は益)	237	523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△504	22
その他	△374	△77
小計	5,238	6,861
利息及び配当金の受取額	40	45
利息の支払額	△21	△11
法人税等の支払額	△2,013	△3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,243	3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,338	△2,681
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△69	△47
投資有価証券の取得による支出	△29	△9
投資有価証券の売却による収入	11	37
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△113	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539	△2,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△390
長期借入れによる収入	907	—
長期借入金の返済による支出	△130	△335
自己株式の処分による収入	1,048	347
自己株式の取得による支出	△1,082	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△131	△22
配当金の支払額	△606	△660
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△49
現金及び現金同等物の期首残高	679	1,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,030	981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・シンクロリング等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	106,149	5,991	11,694	123,835
その他の収益	3	—	—	3
外部顧客への売上高	106,152	5,991	11,694	123,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	81	6	6,962
計	113,026	6,073	11,700	130,800
セグメント利益	5,617	568	1,777	7,963
セグメント資産	58,466	3,405	12,552	74,424
その他の項目				
減価償却費	1,472	169	505	2,147
のれんの償却額	81	9	—	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	641	108	814	1,564

II 当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	93,550	5,404	12,478	111,433
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	93,550	5,404	12,478	111,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,903	102	5	6,010
計	99,453	5,506	12,483	117,444
セグメント利益	5,021	452	2,137	7,612
セグメント資産	59,397	3,594	13,166	76,159
その他の項目				
減価償却費	1,271	157	544	1,973
のれんの償却額	74	—	—	74
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,148	52	1,264	2,466

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,963	7,612
セグメント間取引消去	869	917
全社費用	△552	△599
連結財務諸表の営業利益	8,279	7,929

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,424	76,159
全社資産（注）	1,030	981
連結財務諸表の資産合計	75,455	77,140

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,147	1,973	—	—	2,147	1,973
のれんの償却額	90	74	—	—	90	74
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,564	2,466	—	—	1,564	2,466

【関連情報】

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	全社・消去	合計
当期償却額	81	9	—	—	90
当期末残高	74	—	—	—	74

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	全社・消去	合計
当期償却額	74	—	—	—	74
当期末残高	—	—	—	—	—

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,240円76銭	5,663円62銭
1株当たり当期純利益金額	644円39銭	458円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,147	53,608
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	5,760 (5,760)	6,171 (6,171)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,386	47,436
期末株式数 (株)	8,278,741	8,375,646

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,318	3,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,318	3,815
期中平均株式数 (株)	8,253,609	8,327,532

(注) 3. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式のうち、従業員持株会信託型ESOPと取締役に対する株式報酬制度で使用される株式数については「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度552千株、当連結会計年度455千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度434千株、当連結会計年度503千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。